

平成20年度 地方の元気再生事業 事業実施調査書

(1) 取組名	長寿医療の先進地を目指す地域在宅医療ネットワーク構築事業		
(2) 実施団体名	国立長寿医療センターを中核にした地域活性化委員会	(3) 対象地域	愛知県 大府市、愛知県知多郡 東浦町（国立長寿医療センター）
(4) 代表団体名	社団法人 先端技術産業戦略推進機構	(5) 推薦団体名	

(6)実施した取組の内容	<p><b>取組①</b> 在宅患者支援体制の構築プログラム</p> <p>実施主体 社団法人 先端技術産業戦略推進機構</p>	<p>当初提案により予定していた計画</p> <p>(1)在宅医療支援実証試験（在宅医療支援基盤の構築）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施時期：平成20年10月～21年3月</li> <li>・実施場所：国立長寿医療センター、大府市・東浦町の患家5軒</li> <li>・実験件数：センター、5患家で週1回程度実施。</li> </ul> <p>・取組の目的</p> <p>A 在宅医療は患者と医療職とのコミュニケーションが粗になることが課題。また現行の在宅医療機器の大半が普通の家庭での使用を前提としていない。そこで、テレビ電話機能付き携帯電話等によるコミュニケーション方法の実証試験を行うとともに、在宅医療機器のデザイン・仕様等について検討する。</p> <p>B 独居高齢者の在宅医療では薬剤など生活必需品の調達ネックとなり施設入所・入院につながってしまう。そのため、生活支援デリバリー体制構築に向けた実証試験を行い、その可能性を探る。</p> <p>(2)生活支援実証試験（在宅医療支援の「在宅医療メイツ」の育成と認定）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施時期：平成20年10月～21年3月</li> <li>・実施場所：国立長寿医療センター</li> <li>・対象者：地域住民・患者家族</li> <li>・育成人数：在宅医療メイツを20名育成・認定する。</li> </ul> <p>・講習会：センター医師による講習を週1回計4回程度開催</p> <p>・取組の目的</p> <p>在宅医療について専門的知識とスキルを身につけた支援ボランティア「在宅医療メイツ」を育成・認定し、患家の自宅訪問等を通じて在宅患者とその家族の精神的ケアにあたることで、上記「在宅医療支援」の補完を図る。</p>	<p>実際の取組内容及びその結果</p> <p>(1)在宅医療支援実証試験（在宅医療支援基盤の構築）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施時期：平成20年12月～21年3月</li> <li>・実施場所：国立長寿医療センター、診療所2カ所、訪問看護ステーション1カ所、患家5軒</li> </ul> <p>コミュニケーションの度合いを測るには、患者と日常的に接している地域診療所医師、訪問看護ステーション看護師の協力が不可欠であり、医師会を通じて協力を要請し、参加いただいた。このことにより、患家支援ネットワークをより強固なものとすることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実験件数：上記医療・看護機関と、5患家の間を結び週1回実施。</li> </ul> <p>・取組の内容</p> <p>A 在宅患者と医療職の通信に従来の電話に加えてテレビ電話を導入しコミュニケーションを向上させることで、医師にとって効率の良い患家訪問の判断材料・機会を増やすとともに、在宅患者や家族の安心感の醸成について検証中。併せて在宅用医療機器を組み合わせて使用し、在宅医療に必要なデザイン・仕様について検証中。</p> <p>B 薬剤宅配は調剤報酬の規定等で薬剤師会の協力を得る必要があるが、短期間での体制構築が難しく、今年度は課題の抽出と現場に入って問題点の整理に留める。また上記Aのコミュニケーションの試みが成功すれば、テレビ電話を用いたネットワークを現行の調剤報酬の規定、あるいは法律の改正に対するアプローチも検討できる。そのための基礎資料の作成を行う。</p> <p>(2)生活支援実証試験（「在宅医療メイツ」育成と、在宅医療支援の地域協働の仕組み作り）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施時期：平成20年10月～21年3月</li> <li>・実施場所：国立長寿医療センター</li> <li>・対象者：地域住民（介護ヘルパー2級程度の保持者を対象とした）</li> <li>・育成人数：地元NPOよりの応募者が多く抽選形式としたが、講習会受講者は28名、内在宅医療メイツとして20名に講習会修了を認定した。</li> </ul> <p>・講習会：医療職、地域関係機関の講師も招聘し12月8日から18日にかけて、在宅医療概論、方法論、治療知識、地域介護資源に関する講習会を14時間開催した</p> <p>・取組の結果</p> <p>現在、講習修了生が患家を訪問し、「介護と医療のつなぎ役」として医療職への状況報告の効率的な方法論、課題等を抽出、講習成果の現場確認を含め検証中。</p>
	<p><b>取組②</b> 在宅患者、患者家族等に対する地域社会参加支援プログラム</p> <p>実施主体 社団法人 先端技術産業戦略推進機構</p>	<p>当初提案により予定していた計画</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施内容：社会参加ネットワークの構築と「地域交流活動リーダー」の育成</li> <li>・実施時期：平成20年10月～21年2月</li> <li>・実施場所：国立長寿医療センター周辺の交流施設、関連機関研修室等</li> <li>・対象者：地域住民180名。</li> </ul> <p>・取組の目的</p> <p>社会参加を誘発し、地域在宅医療活動を支える市民ネットワークを構築するとともに、参加者の中から今後のネットワークを支える地域交流活動リーダーを20名程度育成する。高齢者を支える地域社会や生活空間のあり方をデザインし、自律的地域発展の方向を提案する。</p>	<p>実際の取組内容及びその結果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施内容：社会参加ネットワークの構築と「地域交流活動リーダー」の育成</li> <li>・実施時期：平成20年10月～21年2月</li> <li>・実施場所：あいち健康の森交流館、アチェメックの森</li> <li>・参加者：地域住民210名（行政、NPO、関係機関の職員含め）</li> </ul> <p>・取組の結果</p> <p>地域が高齢者を支えるしくみやまちづくりのあり方、高齢者や在宅患者の活動機会の創出についてワークショップ形式で検討するとともに、参加者（延べの中から次年度以降の活動のリーダーとなる人材を20名養成した）。</p> <p>ワークショップでは、元気を保つためには引きこもりの人を地域活動へ誘導することが重要との共通認識を得て、「声かけ運動」の実行や「立ち寄り処」（集会所・公民館等の高齢者が気楽に集まれる場所）を創設する事を提案する。</p> <p>野外活動では、ものづくり活動を通じて、地域の優れた「エコ」、「技」が、高齢者にふさわしく知的で元気に活動する資源であり、その機会づくり、場づくりを地域主導で提案していく事を提案する。</p>

(7)実施体制	平成20年度の取組実施における体制・役割分担		取組の実施を踏まえた反省点		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>国立長寿医療センターを中核にした地域活性化委員会 下記6団体で構成され、それぞれの役割を分担。</li> <li>社団法人 先端技術産業戦略推進機構(実施主体) プロジェクト全体と、各プログラムの実施結果、検証結果等に関する報告書の取りまとめ</li> <li>国立長寿医療センター 各種講師派遣、在宅患者・家族支援地域ネットワーク構築支援</li> <li>愛知県、大府市、東浦町 既存事業ネットワークを活かし協力(特に地域住民対応)</li> <li>財団法人 科学技術交流財団 同上(特に企業のネットワーク)</li> </ul> <p>その他、上記に示す構成員と関係諸機関・企業、NPO、市民等も含めた運営委員会(前述)を組織して、各プログラムの企画、実務的運営に当たる。</p>		<p>取組①、②とも、企画・運営は機構スタッフと現地の交流リーダー中心としつつ、地元行政、関係機関の参加・支援のもと、地元住民、NPO関係者の幅広い参加が得られた。</p> <p>取組①の「在宅医療支援実証試験」のコミュニケーション部分では、株式会社NTTドコモ、日本光電株式会社、オムロン株式会社が参加、実証試験では診療所、訪問看護ステーションの協力を得られたことで、患者支援ネットワークをより強固なものとする事ができた</p> <p>「生活支援実証試験」の在宅医療メイツ講習会には、介護事業NPOの介護士から現場の意見を聴取し、長寿医療センターがカリキュラム編成、講義の実施等、運営面を担当して実施した。</p> <p>講習会を経て、同メイツとして認定されたヘルパーは、地元の介護・福祉系のNPO、診療所・訪問看護ステーションの参加と協力を得ながら講義成果の実証に努めた。</p> <p>取組②については、地元各機関(市役所、町役場、地域包括支援センター、地元大学、長寿医療センター等)の参加のもと、地域住民の参加を広く呼びかけた。</p> <p>また、参加する住民、患者との連絡・調整のため現地に事務所を設置した。本年度は準備期間も短いため、大府市役所に事務スペースを借りて対応したが、今後各プログラムの拡大に伴い、本委員会を中心として関係諸機関等への現地事務所の設置が必要とされる。</p>		
(8)取組により得られた成果	○成果1→	在宅医療支援基盤を構築し、在宅患者とその家族の満足度の向上を図るとともに、支援ボランティア「在宅医療メイツ」を育成・認定する。			
		H19	H20(当初予定していた目標)		
		実施していない	在宅医療(家庭復帰)支援の実施(5事例)、在宅患者とその家族の満足度の向上 「在宅医療メイツ」の育成・認定(20名)		
		H20(実際に得られた成果)			
		患者5名、診療所2カ所、訪問看護ステーション1カ所を対象に、患者と介護職、医療職の間を、簡易な通信機器、医療機器を用いてコミュニケーション度を向上させるための取組を実現し、本格導入のための諸課題を抽出した。 また専門的な医療知識を持って実際に患者を支援するために、「在宅医療メイツ」向けの講習会を実施、カリキュラム・講師陣の編成を行い本格実施に向けた基盤を構築するとともに、実際に在宅医療メイツを20名養成し、講習会修了認定した上で、患者に派遣した。派遣先では患者と医療職の間でできる可能なことを抽出・整理した。さらに、地元介護NPO、訪問看護ステーション等に所属する看護師、社会福祉士、介護支援専門員等も参加し、医療と介護のグレーゾーン(境界域)の諸課題を抽出、今後の介護職の職掌のあり方について検討、提言を検討中			
○成果2→	地域在宅医療活動を支える市民ネットワークを構築するとともに、参加者の中から今後のネットワークを支える地域交流活動リーダーを育成する。				
	H19	H20(当初予定していた目標)			
	実施していない	センターが行う地域活動の参加者を現状50名程度から100名に増員 地域交流活動リーダーを現状不在の状況から20名に増員			
	H20(実際に得られた成果)				
	ワークショップ活動、野外学習活動には、地域住民や地元大学、長寿医療センター、関係機関、行政担当者など、延べ人数210名を得た。これまでセンターが行う地域交流活動は50名前後の参加であり、新たに160名前後の参加者を得た。また参加者の内、6回の催し全てに参加した者が33名おり、その多くがリーダーとして次年度の地域協働活動の中核メンバーとなる。 今回の一連の活動を通じて、地域社会で先ず取り組むべきは、家に閉じこもりがちな障害者、高齢者などに地域活動参加の機会と場の設営であり、これに地域住民が自らの課題として取り組み、その活動を行政や医療福祉機関が支援していくことが重要であると確認した。その第一歩として、地域での「あいさつ運動」や地域活動の場となる「立ち寄り処」、例えば、まちの集会所、街かどサロン、四阿(あずまや)、街かど広場などの設営について、行動を開始するものとした。				
(9)今年度の取組成果や活動を踏まえた反省点、改善点	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象地域は医療福祉分野で全国でも先進地域の一つで、関係機関や地元住民の合意形成は比較的スムーズに得られ、ワークショップでも地元から前向きな発言が多数出されたが、時間・労力・資金を必要とする具体行動に繋げるため、さらに課題を一つ一つ設定してそれらに取り組み、賛同者の輪を広げ、意思を高めていくことを確認した。</li> <li>在宅支援とそのため地域協働の体制を構築するためには、医師、看護師等の医療職と、実際に介護を行うヘルパーや介護福祉士等、さらに医療・介護・福祉機器の側面から支援を行う企業、その他地元行政など関係機関が一同に介して、それぞれの課題を提起し自由に議論、意見交換のできる場が求められる。既に、地域には既に多くの支援機関や支援団体が立ち上がっているが、それぞれの意向や抱えている課題が相互に伝わっていない面もあり、それらを繋ぐ柔らかなネットワークづくりが重要との認識が高まった。</li> <li>そこで、本プロジェクトでは、関係団体、関係機関が抱える固有の役割や課題を持って、参集・協力する協議会の必要性が共通認識となり、今後は各プログラムでリーダー役を担った参加者を中心としたリーダー養成が必要とされた。また、在宅支援のしきみを構築・維持するために地域産業界の参画が不可欠とされた。</li> <li>また、このような取組を通じて、患者支援を新規に展開することで、従来地域でサービスを提供してきた既存の組織の活動を阻害することがあってはならず、むしろ、そうした積極的な活動を展開する既存組織に参加してもらった上での展開も議論されなければならない。</li> </ul>				

	当初提案に予定していた平成21年度以降の展開	今年度の取組状況を踏まえた平成21年度以降の活動の見込みと活用を希望する支援制度
(10)平成21年度以降の活動の見込み	1.在宅患者支援体制の構築プログラムの拡大実証実験	<p>・目的と内容 20年度の在宅医療支援パイロット事業で抽出したニーズや課題をもとに、実証試験の件数、地域を増やし、様々な症状・病態毎に試験を行い、全国各地域でも導入できるようなモデルの構築を目指す。</p> <p>①在宅医療支援実証実験 在宅医療支援実証実験について、対象件数(参加患家、介護機関、医師)を増やし、様々な症状・病態毎に試験を行い、在宅医療を地域協働で実現できるしくみを提案する。</p> <p>②コミュニケーション・デリバリー実証実験 利用者から得られた課題を踏まえ、使用するコミュニケーション機器、医療機器の選択肢を拡大すると共に新たなシステムや機器の提案・実証実験(インターネットを使った呼びかけシステム等)を試みる。また、中山間地域(例えば、知多半島先端部、足助町、設楽町など)との遠隔地対応の実証実験も試みる。また、デリバリーは、関係機関・企業の参加を得ながら、コミュニケーション部門で対象となる患者の内5-10ケースを対象として実証試験を展開する。</p> <p>③医療・介護支援機器の開発 さらに、高度な在宅医療を支援するしくみを検討し、そのしくみを実際に地域で構築するために必要なシステムや機器の開発を地域産業の参加も得て検討する。</p> <p>・実施主体: 平成21年春に開設される長寿医療センター在宅医療支援棟が中心となり、今年度事業に参加した関係団体・企業・機関に加え、行政や地元で設置の気運が高まっている在宅医療支援地域協議会なども含め、地域の産業界や研究機関の参加、協力を得て実施体制をより強化して実施する。</p> <p>・活用を希望する制度:地方の元気再生事業の継続支援を希望</p>
	2.在宅患者、患者家族等に対する地域社会参加支援プログラムの継続実施	<p>・目的と内容 在宅患者・家族が地域で安心して活動できる地域協働社会を構築しようとした文化交流カフェ、野外活動プログラムでは、地域で集える場の重要性を提起した。この「立ち寄り処」について、在宅患者、障害者などの意見も取り入れながら、その配置とサポートのしくみを検討し、「長寿を喜ぶことのできるまちづくり」をデザイン化する。また、地域内で「立ち寄り処」をモデル的に設置・運営し、その展開可能性を探る。</p> <p>①長寿を喜ぶことのできるまちのデザイン 具体の対象地域を類型別に幾つか設定して、近隣単位における独居老人、在宅患者などの居住分布、サポート人材・施設の分布等を考慮しながら「立ち寄り処」などの地域配置を考え、在宅医療支援、生活支援のしくみと併せた「長寿を喜ぶことのできるまちづくり」を実際にデザインする。</p> <p>②「立ち寄り処」の運営実験と地域リーダーのスキルアップ 上記のモデル事業として「立ち寄り処」を地域住民、町会、関係機関の参画を得て、実際に設置し(1~2カ所)、運営するとともに地域リーダーのスキルアップを目指す。対象地区は、あいち健康の森周辺の近隣住区(集落)で、森岡地区などが考えられる。設置する範囲としては、高齢者が徒歩で行き来できる小地域での実践を目指す。</p> <p>・実施主体:センターや地元自治体、NPOの同種の取り組みを活用しつつ、育成した「地域交流活動リーダー」が中心となり活動を継続的に実施する。とくに、②については、地元町会と密に協力して実施する。</p> <p>・活用を希望する制度:地方の元気再生事業の継続支援を希望</p>

## ◆主な実施取組の内容◆

### 取組① 在宅患者支援体制の構築プログラム

#### 在宅医療支援実証試験1 (医師と在宅患者をつなぐコミュニケーション基盤の構築)

**実施主体:**社団法人 先端技術産業戦略推進機構

**実施内容・結果:**在宅患者と医療職の通信に従来の電話に加えてテレビ電話を導入しコミュニケーションを向上させることで、医師にとって効率の良い患者訪問の判断材料・機会を増やすとともに、在宅患者や家族の安心感の醸成について検証。

Face to Face コミュニケーションの機器・システム(通信機器+在宅医療機器)活用

#### 在宅医療支援実証試験2 (独居高齢者の生活を支援するデリバリー)

**実施主体:**社団法人 先端技術産業戦略推進機構 **体制構築に向けた課題整理**

**実施内容・結果:**独居高齢者等の快適な在宅療養生活を支援するための、デリバリー体制の可能性について、課題の抽出と現場に入って問題点の整理を行った。

#### 生活支援実証試験 (在宅患者・家族を支援する地域協働の仕組み作り)

**実施主体:**社団法人 先端技術産業戦略推進機構

**実施内容・結果:**家族・患者本人との相談役、医師・看護師への報告(介護と医療のつなぎ役)として在宅医療メイツを養成。地元NPOの中から28名抽選。医療職、地域関係機関の講師も招聘し延べ14時間にかけて、在宅医療概論、方法論、治療知識、地域介護資源に関する講習会実施。20名に講習会修了を認定。現在、講習修了生が患者を訪問して、講習成果の現場確認を実施。



講習会(ロールプレイ)



テレビ電話



メイツ修了式

### 取組② 在宅患者、患者家族等に対する地域社会参加支援プログラム

#### 多世代が参画する知恵の交流プログラム(長寿の街を語る座談会)

**実施主体:**社団法人 先端技術産業戦略推進機構

**実施内容・結果:**地域が高齢者を支えるしくみやまちづくりのあり方、高齢者や在宅医療患者の活動機会についてワークショップ形式で検討するとともに、延べ210名の参加者の内、皆勤者を中心に次年度以降の活動のリーダーとなる人材20名を養成した。

座談会では、元気を保つためには引きこもりの人を地域活動へ誘導することが重要との共通認識を得て、「声かけ運動」の実行や「立ち寄り処」創設を提案。

#### 生命と向き合う野外活動プログラム(生きがい体験交流会)

**実施主体:**社団法人 先端技術産業戦略推進機構

**実施内容・結果:**野外活動では、ものづくり活動を通じて、地域の優れた「エコ」、「技」が、高齢者は知的で元気に活動する資源であり、その機会づくり、場づくりを地域主導で提案していく事を提案した。



まちの寄り処



まちのデザイン



生きがい体験交流会



雑木林を育てる



まちであいさつ

## ◆取組実施による成果・今後の展開◆

在宅医療を担う中核病院・診療所・介護事業所相互及び地域社会との協働を推進し、様々な症状・病態の実証を増やすとともに、在宅医療を支援する地域社会の形成と併せて健康長寿分野の産業拠点化を推進し、真の意味で「長生きを喜べる社会」の先進地を実現する。